

参考資料

2017年度 業績の概要

2018年5月14日
ソニー銀行株式会社

損益の状況(1):財務会計ベース

<連結・単体>

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

(億円)

<連結>

- **業務粗利益**
前年度比5億円増加の246億円。
- **経常利益**
同21億円増加の71億円。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**
同14億円増加の47億円。

<単体>

- **業務粗利益**
同3億円増加の214億円。
資金運用収支は、住宅ローン残高の積み上がりに伴う貸出金利息や、有価証券利息の増加により、増加。
一方、役員取引等収支は、住宅ローンの実行額減少による手数料収入の減少や、貸出金残高増加に伴う支払保証料の増加などにより、減少。
- **経常利益**
同19億円増加の65億円。
カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより増益。
- **当期純利益**
同12億円増加の44億円。

	<12ヶ月累計>	2016年度	2017年度	前年同期比	
連結	業務粗利益	240	246	+5	+2.3%
	経常利益	50	71	+21	+42.2%
	親会社株主に帰属する当期純利益	33	47	+14	+42.8%

単体	業務粗利益	211	214	+3	+1.4%
	資金運用収支	179	206	+27	+15.2%
	役員取引等収支	△15	△29	△13	—
	その他業務収支	47	37	△10	△22.4%
	営業経費	165	155	△10	△6.1%
	業務純益	46	59	+13	+28.4%
	経常利益	46	65	+19	+41.5%
	当期純利益	31	44	+12	+40.9%

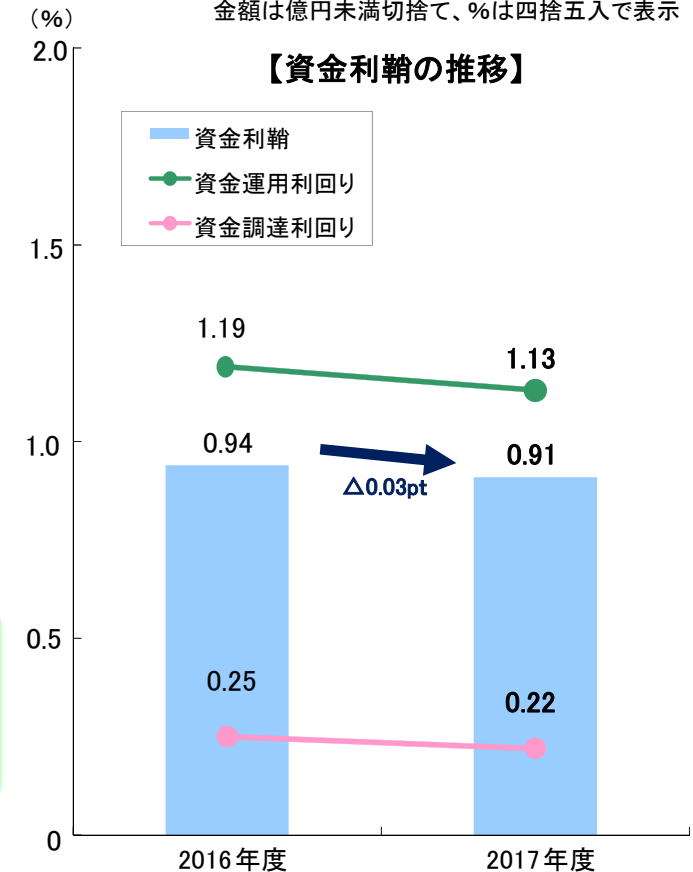
損益の状況(2): 社内管理ベース

< 単体 >

- コアベース業務粗利益は、前年度比8億円増加の204億円。
資金収支は、貸出金や有価証券残高など運用平残の増加により増加。手数料等収支は、住宅ローン実行額が減少したことによる住宅ローン手数料収入の減少に加え、貸出金残高増加に伴う支払保証料の増加などにより、減少。
- 資金利鞘は0.91%へ低下。

<12ヶ月累計>	(億円)			
	2016年度	2017年度	前年同期比	
業務粗利益	210	213	+3	+1.5%
資金収支*1①	206	230	+23	+11.6%
手数料等収支*2②	△9	△25	△15	—
その他収支*3	14	9	△4	△34.9%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	196	204	+8	+4.2%
営業経費等③	165	155	△10	△6.1%
コアベース業務純益 =(A)−③	31	49	+18	+58.4%

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示



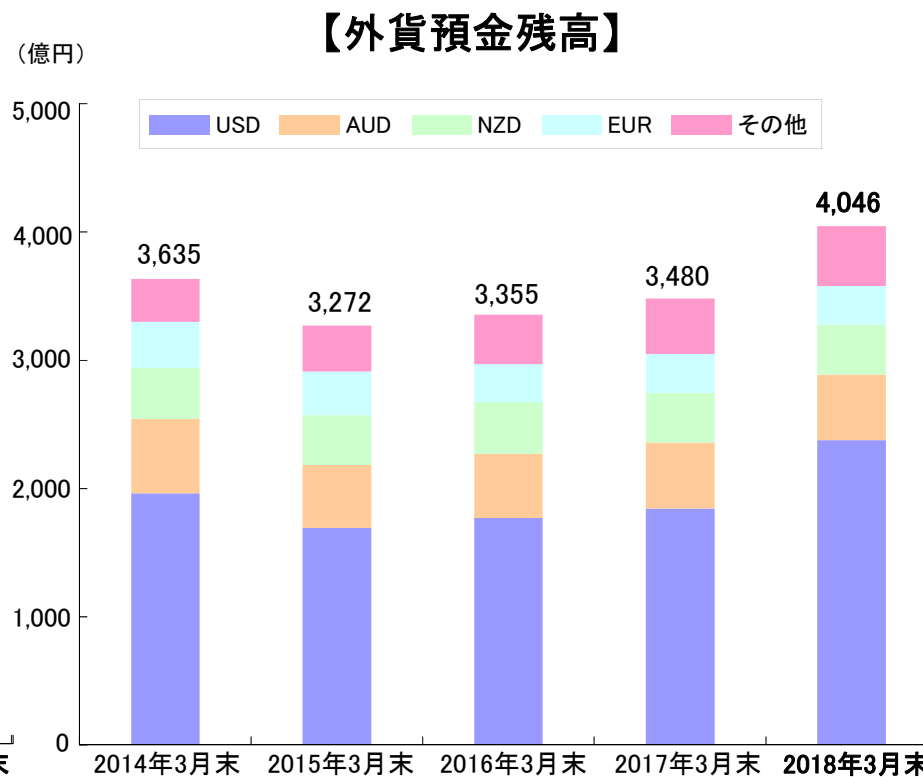
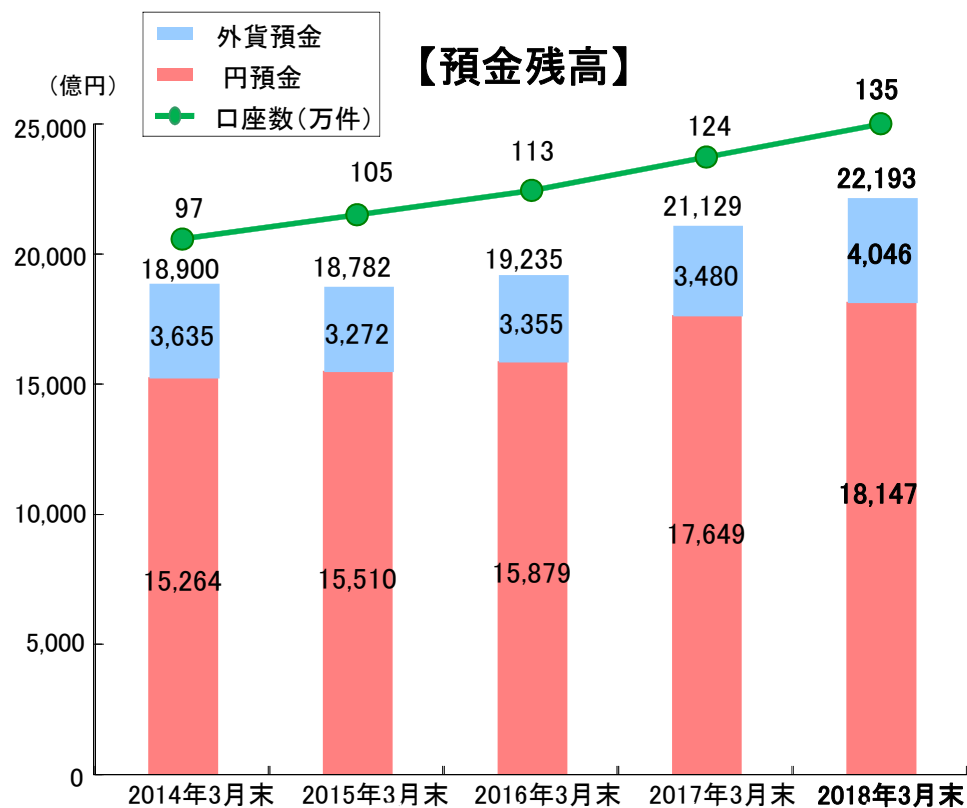
- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
 - *1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
 - *2 手数料等収支…役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
 - *3 その他収支…その他業務収支より*1と*2の調整分を控除したもの。主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

預金の状況

<単体>

- 預金残高は前年度末比1,064億円増加の2兆2,193億円。
円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得などにより、普通預金を中心に増加。外貨預金残高は為替コストのキャンペーンに加え、米ドル定期預金の金利訴求効果もあり主に定期預金が増加し、過去最高を更新。
- 2018年3月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は、同1,159億円増加の2兆3,430億円。

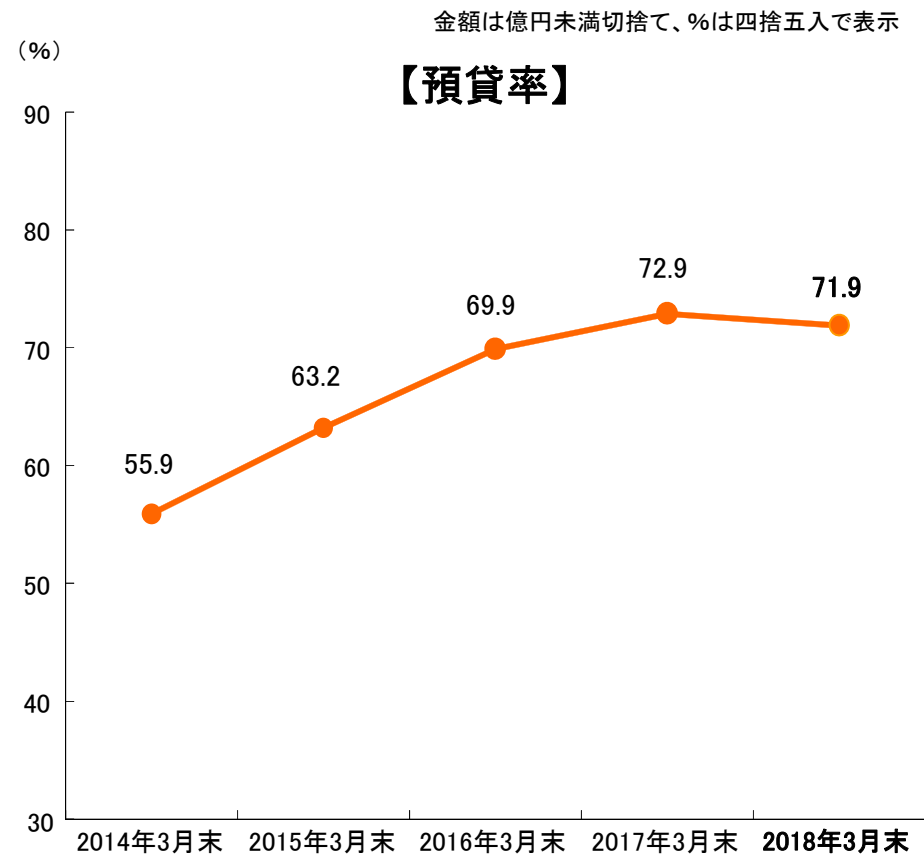
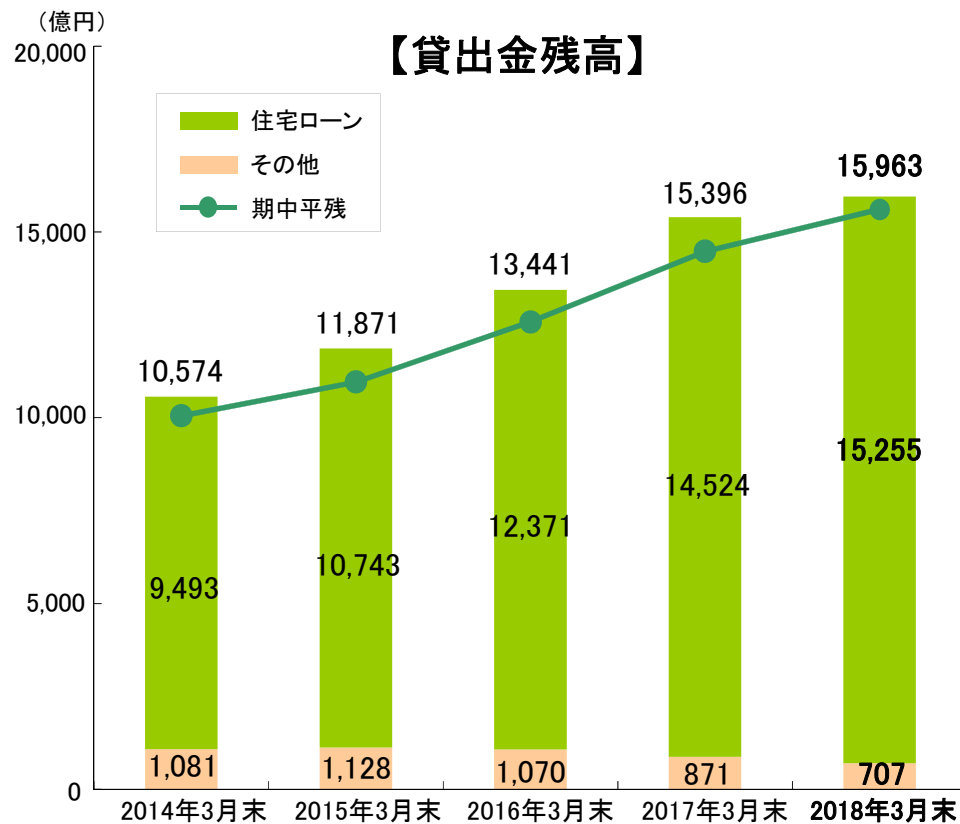
金額は億円未満切捨てで表示



貸出金の状況

＜単体＞

- 貸出金は前年度に比べ住宅ローンの新規実行が減少したため、伸びは前年度末比567億円増加にとどまり、残高は1兆5,963億円となった。
- 預貸率は外貨預金が増加した効果もあり、前年度末比1%低下の71.9%。

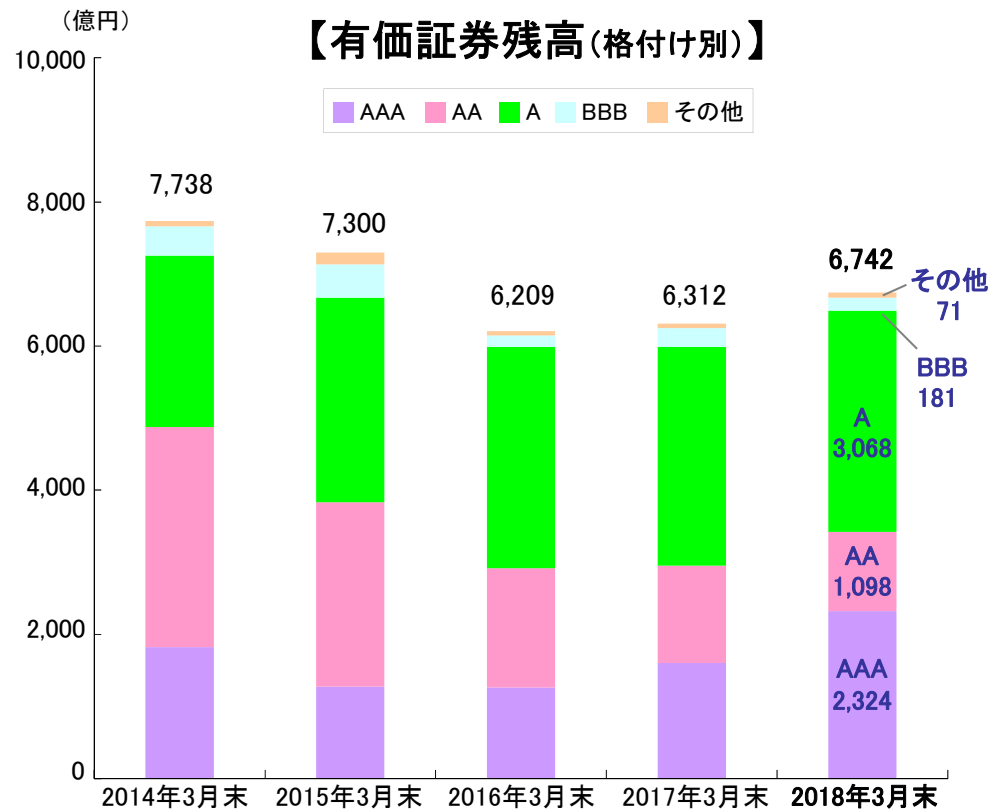


有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は、高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比429億円増加の6,742億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は77億円。

金額は億円未満切捨てで表示



【その他有価証券の内訳】

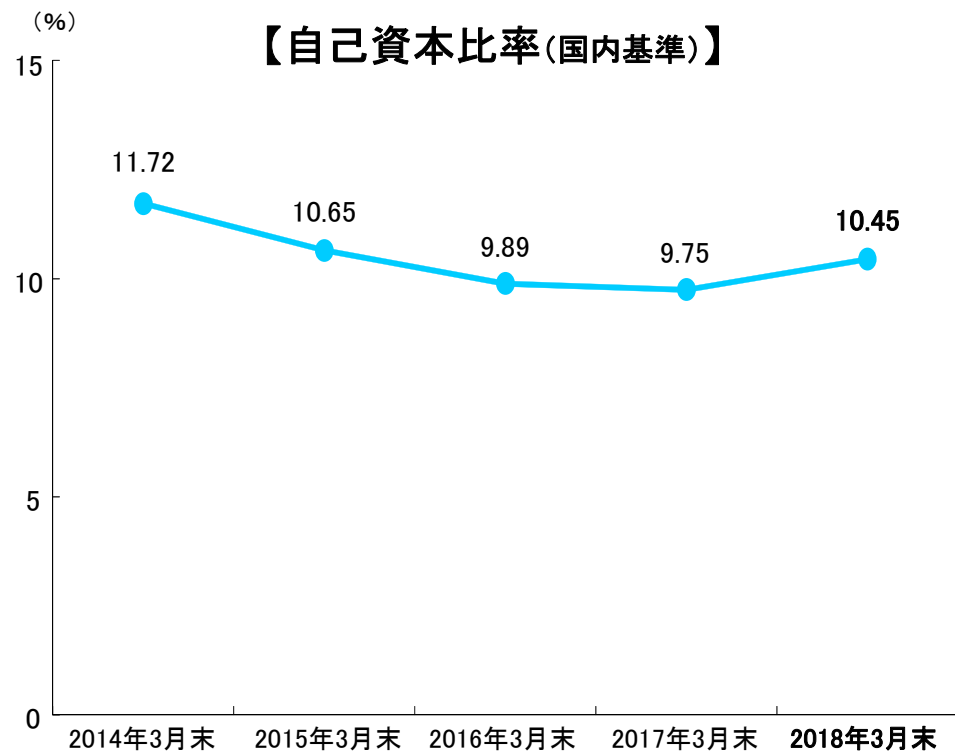
	2017年3月末	2018年3月末
債券	1,953	1,980
国債	970	968
地方債	348	360
社債	633	651
その他	4,282	4,793
外国債券	4,232	4,689
その他の証券	50	104
合計	6,235	6,774
< その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前) >	< 59 >	< 77 >

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

自己資本比率・格付け情報

< 単体 >

● 自己資本比率は10.45%と健全な水準を維持。



【格付け(2018年3月末現在)】	
スタンダード&プアーズ	
長期カウンターパーティ格付け「A」	アウトルック「安定的」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
日本格付研究所	
長期発行体格付「AA-」	見通し「安定的」

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。
 ※2017年3月末より、基礎的的内部格付手法で算出。

営業経費の内訳・預金経費率の推移

<単体>

- 営業経費は、カードローンにかかる広告宣伝費の減少などにより、前年度比10億円減少の155億円。
- 預金経費率は、預金残高の積み上げに加え、営業経費が減少したことから改善。

【営業経費の内訳】

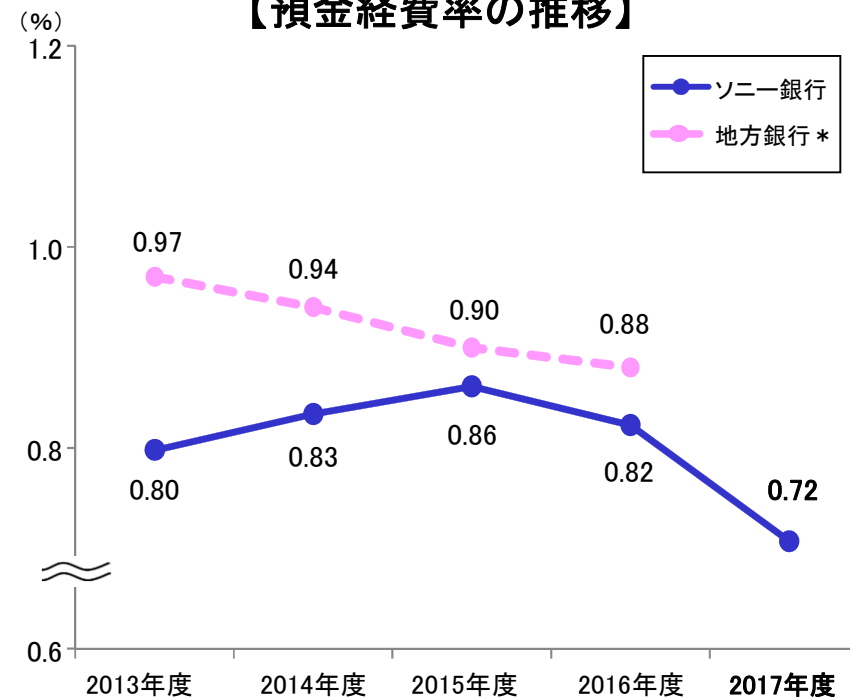
(億円)

	2016年度	2017年度	前年度比	
営業経費	165	155	△10	△6.1%
システム関連費用	48	47	△1	△2.8%
人件費	44	45	+0	+1.4%
広告宣伝費	15	9	△6	△43.5%
その他	56	53	△2	△4.3%

※システム関連費用は減価償却費、保守管理料など。
 ※その他は業務委託費、税金・保険料など。

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

【預金経費率の推移】



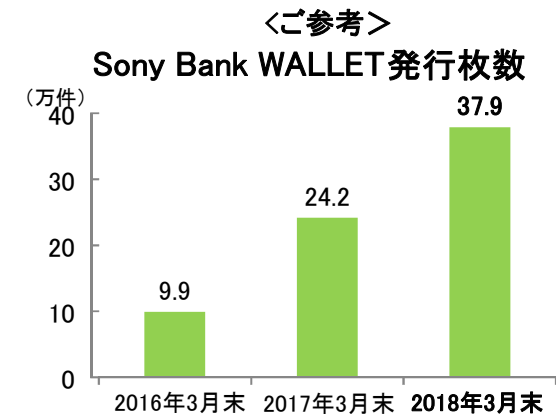
預金経費率 = 営業経費 ÷ 預金・譲渡性預金・債券平残

* 出所: 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

2017年度の主なサービス拡充施策

● Sony Bank WALLETのサービスを拡充

- ・Visaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」と株式会社高島屋の優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行開始(2017年10月)
- ・Sony Bank WALLETのご利用に関する表示・通知機能をバージョンアップし、ご利用加盟店が通帳やメール、アプリからでも確認可能に(2017年9月)



● お客様の多様な資産運用ニーズに対応

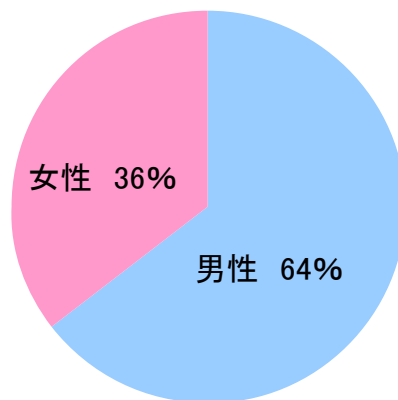
- ・投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始(2017年8月)
- ・自動資産運用サービス「WealthNavi for ソニー銀行」の提供開始(2017年12月)
- ・対面によるコンサルティング業務の充実と、より良い資産運用サービスの提供をめざし、銀座に「CONSULTING PLAZA」をオープン(2017年9月)
- ・より少額の証拠金で外国為替証拠金(FX)のお取り引きができるよう、必要証拠金を引き下げ(2017年8月)

《ご参考》お客さまプロフィール(2018年3月末)

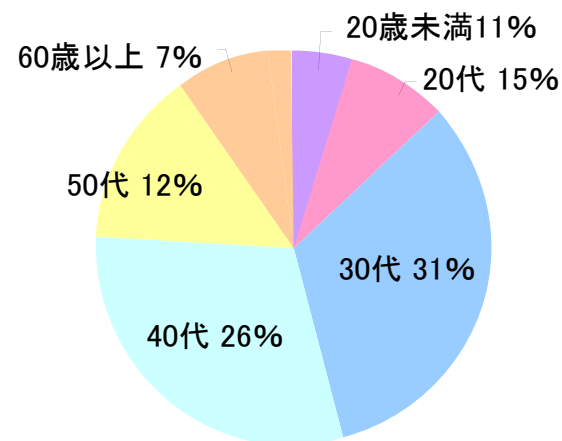
- 主なお客さまは、東京・大阪・名古屋の大都市圏を中心とした、30代～50代のビジネスパーソン。

%は四捨五入で表示

【性別比】



【年代構成】



【地域分布】

